



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 晃太
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 森 行博（TEL）03（6822）9999
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,235	—	259	—	276	—	195	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 221百万円（—%） 2023年12月期中間期 100百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	47.62	45.76
2023年12月期中間期	—	—

（注）2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,927	1,956	39.7
2023年12月期	3,776	1,786	47.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,956百万円 2023年12月期 1,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	26.4	419	15.4	399	△6.1	279	△14.2	68.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	4,302,400株	2023年12月期	4,281,600株
2024年12月期中間期	182,575株	2023年12月期	153,375株
2024年12月期中間期	4,110,921株	2023年12月期中間期	3,999,611株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、2023年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同中間期連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、ランサムウェアを始めとした大手企業に対するサイバー攻撃が大きなニュースとなり、当社セキュリティ事業に対する社会的な期待が高まりました。特にサイバー攻撃の原因を特定するための「ログ管理」製品への需要が堅調な推移となりました。

また、各産業界において経済安全保障上の観点から「サイバーセキュリティガイドライン」の策定などのセキュリティ対策が推進されたことにより、自動車関連産業を中心としたセキュリティコンサルティングや監視サービスの引き合いが増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,235,493千円、営業利益は259,789千円、経常利益は276,312千円、親会社株主に帰属する中間純利益は195,749千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるデータセキュリティ事業は、サイバー攻撃検知対策のためのログ管理製品「ALog」がオンプレミス版のライセンス販売モデルを終了し、2024年4月1日よりクラウド版・オンプレミス版ともにサブスクリプションモデルに移行致しました。これに伴い、フロー売上減少による一時的な収益の低下を見込んでおりましたが、大型案件の増加などにより好調に推移いたしました。また、セキュリティ監査支援、CSIRT体制構築、セキュリティコンサルティング等のセキュリティサービスが堅調に推移したことに加え、今期新たに締結した大手代理店との業務提携なども売上高の伸長に寄与致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は926,799千円、セグメント利益は375,068千円となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、売上計上が2024年12月期第3四半期にスライドした中規模案件が複数あったものの、ゼロトラストへのニーズの高まりを背景にクラウド上から企業インフラ全体をセキュリティ化する「VeronaSASE」に対する需要に加え、慢性的なIT人材不足により、クラウド情シスサービス「ランサポ」が引き続き堅調に推移したことが、売上高伸長に貢献致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,308,694千円、セグメント利益は303,887千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は4,927,315千円となり、前連結会計年度末と比較して1,150,444千円増加しました。これは主に、借入金等により現金及び預金が1,148,260千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,970,992千円となり、前連結会計年度末と比較して980,359千円増加しました。これは主に、増加運転資金を目的とする短期借入金が600,000千円、長期借入金が144,834千円、ALogソフトウェアの販売体系をサブスクリプションモデルに変更したことにより契約負債が213,777千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の合計1,956,322千円となり、前連結会計年度末と比較して170,085千円増加しました。これは主に、利益剰余金が195,749千円増加、及び自己株式が買付等により64,426千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、3,046,026千円となり、前連結会計年度末と比較して1,148,260千円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、467,399千円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益や契約負債（前受金）の増加があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、13,034千円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産の取得があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、693,895千円の収入超過となりました。これは主に短期借入金による収入や長期借入金による収入があったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,790	3,058,051
売掛金	394,972	352,011
仕掛品	68,523	64,519
原材料及び貯蔵品	516,288	514,415
その他	219,470	277,762
流動資産合計	3,109,046	4,266,759
固定資産		
有形固定資産	135,013	122,729
無形固定資産		
のれん	56,473	52,439
ソフトウェア	123,294	126,428
その他	2,000	1,971
無形固定資産合計	181,768	180,839
投資その他の資産		
投資有価証券	162,503	201,143
その他	188,538	155,842
投資その他の資産合計	351,042	356,985
固定資産合計	667,824	660,555
資産合計	3,776,870	4,927,315

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,901	137,244
短期借入金	100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	88,112	154,772
未払金	95,307	63,726
未払法人税等	56,413	80,225
契約負債	1,022,473	1,236,251
賞与引当金	33,950	1,000
役員業績連動報酬引当金	17,360	9,498
従業員業績連動報酬引当金	2,480	4,998
その他	207,284	191,350
流動負債合計	1,729,282	2,579,066
固定負債		
長期借入金	210,988	289,162
長期未払金	—	46,200
退職給付に係る負債	50,363	56,564
固定負債合計	261,351	391,926
負債合計	1,990,633	2,970,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,912	61,692
資本剰余金	736,409	749,116
利益剰余金	1,179,784	1,375,534
自己株式	△197,467	△261,893
株主資本合計	1,779,638	1,924,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,598	31,873
その他の包括利益累計額合計	6,598	31,873
純資産合計	1,786,237	1,956,322
負債純資産合計	3,776,870	4,927,315

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
売上高	2,235,493
売上原価	1,271,235
売上総利益	964,258
販売費及び一般管理費	704,468
営業利益	259,789
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	880
受取手数料	206
保険解約返戻金	15,292
その他	3,923
営業外収益合計	20,316
営業外費用	
支払利息	2,768
為替差損	353
その他	671
営業外費用合計	3,792
経常利益	276,312
特別損失	
固定資産除却損	42
特別損失合計	42
税金等調整前中間純利益	276,269
法人税等	80,520
中間純利益	195,749
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	195,749

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	195,749
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,274
その他の包括利益合計	25,274
中間包括利益	221,024
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	221,024
非支配株主に係る中間包括利益	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	276,269
減価償却費	59,014
のれん償却額	4,033
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,950
役員業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	△7,862
従業員業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	2,518
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,201
受取利息及び受取配当金	△893
支払利息	2,768
助成金収入	△280
固定資産除却損	42
売上債権の増減額（△は増加）	42,961
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,877
前払費用の増減額（△は増加）	△31,175
仕入債務の増減額（△は減少）	31,343
契約負債の増減額（△は減少）	213,777
未払金の増減額（△は減少）	△31,580
未払費用の増減額（△は減少）	3,804
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,478
その他	11,413
小計	527,805
利息及び配当金の受取額	893
利息の支払額	△3,381
助成金の受取額	280
法人税等の支払額	△58,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,078
無形固定資産の取得による支出	△33,063
保険積立金の積立による支出	△3,195
保険積立金の解約による収入	35,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,034

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△55,166
株式の発行による収入	1,560
自己株式の取得による支出	△52,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,148,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,046,026

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	316,978	611,208	928,187	—	928,187
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	609,820	697,485	1,307,306	—	1,307,306
顧客との契約から生じる収益	926,799	1,308,694	2,235,493	—	2,235,493
外部顧客への売上高	926,799	1,308,694	2,235,493	—	2,235,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,109	—	15,109	△15,109	—
計	941,908	1,308,694	2,250,602	△15,109	2,235,493
セグメント利益	375,068	303,887	678,955	△419,166	259,789

（注） 1. セグメント利益の調整額 △419,166千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。